

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
1	介護人材	<p>・骨格予算としては、新たな社会課題に積極的に取り組み意欲的な内容だと思ふ。介護分野の人材不足について様々な施策を出してもらっている。例えば、外国人材を留学生として短大などで受け入れ、資格を取ってもらって県内で長く働いてもらう事業で人数を拡大していただいた。今後も予算を拡大していただき、外国人介護人材、ロボット等の活用に力を入れていただきたい。</p>	<p>・介護人材の確保は喫緊の課題であり、日本人はもとより外国人材の確保にも力を入れていく必要があります。</p> <p>・そのため、まずは介護職員初任者研修受講料補助制度について、来年度から対象人数を大幅に増加(40→100人)させるとともに、助成額も引き上げることとしています。</p> <p>・また、外国人材確保に向け介護福祉士修学資金の貸付枠を拡充するほか、県の認証制度である「ふくふく認証」を取得した事業者が外国人を雇用する場合の補助についても要件を緩和します。</p> <p>・加えて、人材不足を補うための介護ロボット等の導入支援も欠かせないことから、補助金の大幅な増額を行い介護DXを加速するなど、今後も引き続き介護人材の確保に向けた対策を充実させていきます。</p>
2	人口減少	<p>・2008年以降、人口は減少。特に自然減が顕著。自然減に対する手立ては時間もかかるし、なかなか難しい。社会増の効果があがっている市町村もあるが、自然減をカバーすることは事実上不可能なので自然減対策は避けて通れない。出会いの創出、結婚支援、出産・育児・教育など子育て支援などが必要であり、その前提として住居や安定的な収入源の確保が不可欠。</p> <p>・人口減少が本県の最大の課題であるため、今以上の予算を投じ、財政的・社会的支援を講じていかないと、大分県の未来はないのではないかと危惧する。</p>	<p>・今日の少子高齢化・人口減少は、半世紀の長い年月をかけて形成された人口構成に起因しており、回復には相当な期間を要します。引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減をはじめ、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てに至るまで、切れ目なく支援するなど、自然増対策に粘り強く取り組むとともに、社会増対策も強化しながら、人口減少を緩和していきます。</p>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
3	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児について、いくらイクボスや男性の育休促進などをやっても、子どもが発熱して帰らなければならない時、言いづらい職場もあると聞く。経営者には、県、日本全体で子育てに取り組んでいるという意識で、職場で仕事をカバーしてもらえればと思う。</li> <li>・小学校から始まる家庭科の授業をもっとしっかり行い、高校で男女問わず保育まで学んで、子どもを産み育てることの大切さや喜びを理解させることも大人の責任だと思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女ともに育児をしながらでも働きやすい職場とするため、経営者の意識改革を促す「働き方改革トップセミナー」の開催や、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組む「しごと子育てサポート企業」の普及拡大を進めます。</li> <li>・育児、親の介護など部下のワークライフバランス全般を応援するイクボスについては、オンラインセミナーの開催や、イクボス企業の取り組み等を紹介する専用サイトの活用などにより、令和4年12月現在でイクボス宣言企業が152社となるなど、拡大しています。今後とも、子育てに対する職場の理解を深化させるため、企業経営者等を対象としたイクボスを推進し、社会全体を巻き込んで子育てを応援する環境づくりに取り組みます。</li> <li>・小学校の家庭科では、「家族・家庭生活」の学習の中で、家族とふれあうことについて考えたり、自分と家族とのつながりを深めるための活動を行ったりして、家庭生活と家族の大切さについて学んでいます。</li> <li>・中学校の家庭科では、幼児とのふれあい等を通して、幼児との関わり方について学んだり、子どもが育つ環境としての家族の役割について学んでいます。</li> <li>・高等学校の家庭科では、子どもを生み育てることの意義や保育の重要性、男女が協働して社会全体で子育てをしていく意義について学んでいます。</li> <li>・小・中・高を通して、全ての児童生徒がこれらの内容を学ぶこととなっており、子育ての意義や喜びについての意識の醸成を引き続き図っていきます。</li> </ul>
4	防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織として地域の災害時要配慮者の家を訪問した際、現状の把握まではできたが、具体的にどのように家から避難させたらいいかまでは、自主防災組織だけでは非常に難しいと感じた。</li> <li>・県の避難させ隊の取り組みの際に、自主防災組織にも指導に入っただき、どのように避難させたらよいかアドバイスをもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要配慮者の避難にあたっては、自主防災組織や民生委員など地域の支援者とともに、要配慮者の状況をよく知る福祉専門職やNPOをはじめとした民間事業者との協働が重要であるため、研修会の開催等を通じて、関係者間の連携を図っていきます。</li> <li>・市町村などと連携して避難訓練を支援する「避難させ隊」においては、福祉関係者などの協力のもと、必要なアドバイスや支援を行っています。また、福祉分野に詳しい防災アドバイザーを訓練や学習会の講師として派遣をしていますので、県防災局まで、ご相談いただければと思います。</li> </ul>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
5	不登校対策	<p>・今までも不登校児対策の話題が出ていたが、コロナ禍でさらに不登校が増え、県内で3千人を超える子どもが学校に行けていない状況。市町村が経営するフリースクールでも抱えきれない状況であることから、民間のフリースクールと連携すべきだが、民間に対しては経営支援がない。このため、家庭が自己負担することになるが、払えない場合には子どもを家に置いておくしかない。このような状況を改善するため、県には全国に先駆けて支援をしてもらいたい。</p>	<p>・フリースクールに通う児童生徒への支援として、令和4年度から申請に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣し、相談体制の充実を図るなど人的支援を行っています。</p> <p>・不登校児童生徒が増加する中で、児童生徒の居場所としてフリースクールとの連携・協力は、これまで以上に求められることから、どのような支援ができるか検討していきます。</p>
6	漁業振興環境対策	<p>・養殖ブリ加工施設への予算に感謝している。</p> <p>・令和6年に全国豊かな海づくり大会が大分県で開催されるので、グリーンカーボン等に子供たちが関心を持ってもらえるよう、海に藻場を作るなどを教えていくことが大事。そのような取り組みを子どもに知ってもらおう事業を行ってほしい。</p>	<p>・令和6年の大会開催に向け、「①水産資源の保護と管理の一層の推進、②森から川、海へとつながる豊かな自然環境の保全、③四季折々の多様な水産物の消費拡大、④おんせん県の新たな魅力を全国に発信」を大会基本方針として、県内の機運醸成に取り組めます。</p> <p>・特に次代を担う子ども達には、大会事業として、「リレー放流」の取り組みを県内各地で行う予定にしています。「リレー放流」では、園児や小中学生を対象に、稚魚の放流体験や地域の漁業、環境保全等について学ぶ水産教室を行い、水産業に興味と関心を持ってもらうとともに、藻場造成などによる良好な沿岸環境や自然環境を守っていくことの重要性等について伝えていきます。</p>
7	防災	<p>・大分大学では避難所での健康危機管理プロジェクトをやっているが、アンケートでは避難所に行きたくないという声もある。避難所の整備について拡充をお願いしたい。避難所での健康をどう維持していくのかということについては、福祉保健部にも関係するので部局横断的に取り組んでもらいたい。</p>	<p>・昨年6月に、市町村職員を対象に避難所運営における感染対策に関する研修会を行い、コロナ禍でも安心して避難できる体制整備に努めました。また、災害発生時には被災市町村と連携の上、県から保健師を派遣し、避難所の感染対策を含めた保健衛生ニーズの把握を行うとともに、避難者を適切に医療につなげるなど、避難者の健康の維持に必要な支援を行っています。</p> <p>・また、避難所の環境向上のため、間仕切りや簡易ベッドのほか、健康管理に必要な物品の購入、バリアフリー化など施設整備に要する経費について、市町村に対して助成しています。今後も、市町村と連携し、避難所の環境向上に取り組んでいきます。</p>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
8	障がい者雇用	<p>・障がい者の就職が1名決まった。県のサポートを受けた事業で就職が決まって嬉しそうだった。当事業所にも2月からB型事業を卒業して一般就労としてマクドナルドに就職した人がいる。私が初めて知的障がいのある方、それもダウン症の方が、街の中で働いているのを見たのは、海外のマクドナルドだった。これまで県が、障害がある人が働きやすい環境づくりに力を入れてくれて確かな手ごたえを感じている。施設だけでなく街中で働くことの素晴らしさに気づいてきた。来年度も応援する予算が組まれているので、引き続き応援してもらいたい。</p>	<p>・障がい者雇用を進める上で、就労系福祉事業所からの一般就労移行は重要であるため、一般就労に向けたノウハウをまとめたマニュアルを作成し、普及に努めるとともに、移行実績に応じた奨励金を支給することにより、事業所の取り組みを後押ししています。その他にも、障がい者と企業とのマッチングを支援する障がい者雇用アドバイザーを配置するなど、引き続き、一般就労を希望する障がい者の支援に取り組みます。</p>
9	留学生支援	<p>・外国出身から見ると、留学生や技能実習生からの声として、給料が少ないため、長く働けないという声がある。給料を上げるのが難しいのであれば、大分の魅力を伝えることが重要となる。留学生の中には、大分を卒業して都会に行ったが、ピーマンを育てるプロジェクトに参加するために大分に戻ってきた人もいる。外国人に大分県ですと暮らしたいと思ってもらえるような人情面も含めた支援が必要。</p> <p>・留学生の親の中には、子どもの留学先に関心がある方も多いため、親向けのPRもいいかもしれない。</p>	<p>・留学生の県内就職促進への取り組みでは、「おおいた留学生ビジネスセンター」において、合同企業説明会や、県内企業への理解促進、新規企業への開拓等を実施するとともに、今年度は留学生インターンシップを強化しています。</p> <p>・元留学生の中には、一旦県外に就職したものの、機会があれば愛着のある大分に戻りたいといった声も少なくないことから、多くが就職する東京等大都市で転職相談会を開催し、帰県を促していきます。</p> <p>・また、外国人材に大分県を選んでもらえるよう、県では、県内で働く外国人労働者が、仕事の様子のみならず休日の過ごし方も含めて大分を楽しんでいる動画を作成し、SNSを利用してターゲットである国内外の外国人に発信しています。加えて、県と市町村とが一体的に、留学生や技能実習生も含めた外国人労働者の受入れと共生を検討していくために設置している協議会において、様々な情報共有や効果的な取り組みの横展開を図っています。</p> <p>・留学生の親向けには、海外県人会や大学OBOG、県が発行する情報誌「What's Up Oita!」等を通じて、大分県の魅力を充分認識してもらえるようPRに努めていきます。</p>
10	子育て支援	<p>・子育て満足度日本一について、医療関係者も含め関係者が一丸となって取り組んでいる。子育て支援は、他県に比べ先進的であることは間違いない。国は、異次元の子育て支援を進めようとしているが、教育にもしっかり投資してもらいたい。</p>	<p>・子ども政策の司令塔であるこども家庭庁が今年4月に設置され、国では、次元の異なる少子化対策として、子育て支援を最重要政策に位置づけるとしています。今後も国の動向を注視し、必要となる子育て支援、教育に取り組んでいきます。</p>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
11	地域振興	<p>・3年にわたるコロナ禍により、地域の祭りは消滅の危機にある。2、3年祭りを開催していないため、このまま終わりにしてしまうかという問題が地域で起こっている。地域の祭りは、留学生や移住者から見たら、非常に魅力的な地方にしかないコンテンツである。危機の要因としては、人手不足が多い。</p> <p>・観光資源として活用でき、また古き良き文化を残していくという意味においても、振興局において、見逃してしまいそうな宝を掘り起こして、支援をしてもらいたい。</p>	<p>・地域の賑わい創出や住民間の絆を維持する上で、地域の祭りなどの伝統文化は重要であるとともに、観光資源に活かすことも考えられます。</p> <p>・振興局では各地に出向き地域の事情を調べ、人手不足の行事の相談があれば小規模集落応援隊によるボランティア支援制度を紹介しています。</p> <p>・また、祭りの観光誘客につなげるためのPRや、人手不足に対応して複数の祭りを合同で開催するために地域活力づくり総合補助金で支援した例もあります。</p> <p>・引き続き、市町村とも連携して、こうした制度の活用を促し、地域の祭り等の支援に努めてまいります。</p>
12	産業振興	<p>・スペースポート推進事業について、イベント開催や人材育成も大事だが、次のステップとして、例えば、設計費・開発費・加工する為の治具費など、宇宙ビジネスを始めた会社、取り組んでいる会社への支援をお願いしたい。</p> <p>・また、JISQ9100取得のための支援もお願いしたい。宇宙関連の会社と話をする、JISQ9100を持っている方が有利であり、取得の支援をお願いしたい。</p> <p>・半導体は活気がある。熊本県、鹿児島県との連携も必要となる。スピードが速い分野なので情報が重要となる。県が情報を集めて、県内中小企業に発信してほしい。</p> <p>・宇宙関連の展示会に行くことで得られる情報、特に他の出展者からの情報をしっかり提示して欲しい。実は、来場者よりも出展者同士の方がビジネスにつながりやすかったりする。</p>	<p>・宇宙産業は、ものづくりやデータ活用、食など、幅広いことから、特定の補助制度を設けておらず、各企業の取り組み内容に応じた支援メニューを活用いただくこととしています。例えば、衛星データ活用であれば、先端技術挑戦プロジェクト加速化事業などが考えられます。</p> <p>・航空宇宙ビジネス参入、JISQ9100等の国際規格取得のための県補助金は、過去にJISQ9100取得支援補助金制度（H28～30）により支援を行った事例がありますが、今回のご意見や県内企業のニーズ等を踏まえ、今後、検討していきます。</p> <p>・産業創造機構が立ち上げた「航空宇宙産業参入研究会」では、勉強会や個別マッチング等、航空宇宙分野に関する支援を行っています。</p> <p>・引き続き、宇宙関係の展示会の情報、宇宙関連企業の情報収集、ネットワーク構築を進めていくほか、大分県内の企業情報も提供していきます。また、県内企業から、企業（分野）との連携等の相談があれば、対応していきます。</p> <p>・九州各県の連携を進めることとしており、3月10日には初となる九州宇宙開発ビジネス交流会（主催：九州航空開発推進協議会）が、別府市にて開催され、情報共有やネットワーク構築が図られたところです。引き続き、こうした機会を通じて、九州各県との連携を深めていきます。</p>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
13	DX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進、先端技術の活用に133事業の記載があり意識の高さを感じた。様々な部局を横断して、DXが関係していることをしっかり押さえている。横連携は非常に重要なので、引き続き部局間連携を進めてほしい</li> <li>・DXの行き着くところはAI活用による自動化。そのためには県民の一人一人のID（マイナンバー）を把握することが、いずれは必要になる。マイナンバーをどのように活用するのが重要。</li> <li>・ひとつのDXの取り組みが、他の部局の取り組みに広がって、より効果的に取り組みを推進できるようお願いしたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事を本部長に全部局長で構成するDX推進本部会議において、産業、暮らし、行政など多様な分野で取り組み状況を共有し、部局間連携や横展開を図り、効果的にDXを推進していきます。</li> <li>・マイナンバー制度は、行政への申請手続きごとに提出が必要な添付書類を減らすことで、県民の利便性向上と行政事務の効率化を図るために、設けられた制度です。</li> <li>・利用事務は、税、社会保障及び災害対応に限定されていますが、現在、国において利用事務の拡大のための法改正について議論されています。</li> <li>・県としては、法改正の動向を注視し、利用事務が拡大された場合は、県民の利便性向上のため必要なシステム改修を行うなど、更なるマイナンバーの活用を進めていきます。</li> </ul>
14	農業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この2年間に贈答品でいただいたカタログギフトでの牛肉のリストを調査した。具体的には、ハーモニック社、オーダーギフト社、リンベル社、高島屋の4社分。残念ながら、「おおいた和牛」は何処にも採用されていない。九州では、宮崎牛・鹿児島黒毛和牛がほぼ独占で佐賀牛が少し。まずは食べて知ってもらうことが重要で、カタログギフトに乗せていれば食べてもらうチャンスはあるはず。県やJAでカタログギフト事業者に交渉していただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より幅広い消費者に「おおいた和牛」を認知してもらうため、歌舞伎俳優の中村獅童氏のPR大使起用や、県内外の取扱店舗の拡大、各種フェア、キャンペーンを実施しています。</li> <li>・大手百貨店等でのカタログ販売については、ギフト需要のみではなく幅広い購買層へのアプローチが可能な方法として、HP掲載のデジタルカタログの取扱拡大に取り組んでおり、三越伊勢丹や小田急百貨店、高島屋のオンラインショップでおおいた和牛が掲載・販売されています。</li> <li>・また、近年増加しているEC需要を取り込むため、おおいた和牛公式ホームページ内の「おおいた和牛お取り寄せ」サイトや、JAタウン内の特設サイトでの和牛キャンペーンなど、ネット販売拡大への支援も行っています。</li> <li>・今後もより多くの消費者に「おおいた和牛」を知ってもらい、食べていただくため、卸業者等と連携してPRや取扱店舗等の拡大に努めます。</li> </ul>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
15	農業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベリーズを今年度初めて試作した。振興局の担当職員の方に手厚く指導頂き、しっかり管理をして栽培したベリーズはとても美味しく、感動した。大分県が何年も掛けて育種したことがきちんと実を結ぶよう、しっかり栽培管理を徹底し、味の均一化を図るべき。</li> <li>・農業次世代人材投資事業について、親の所得制限を設けるのは非常に残念である。どんな環境であっても農業を目指す若者に支援いただきたく、所得制限を撤廃してもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期多収で、食味と色が良いというベリーズの特長を引き出すため、振興局や農業団体とともに栽培管理技術の指導を徹底しており、拠点市場である京都市場において高い評価を得ています。</li> <li>・ベリーズの産地拡大が進む中、県内14ヶ所にモデル実証圃を設け、優良経営体の栽培技術の数値化と情報の共有を図るなど、単収・品質向上に向けた技術改善に取り組んでいます。</li> <li>・加えて、地区毎に課題解決プロジェクトを実施し、良質苗の生産や年内収量の向上に向けた管理手法など、地域特性を踏まえた栽培管理技術の向上を図っています。</li> <li>・また、2月4日に開催した「大分いちご果実品評会」を通じて、高品質なベリーズ生産に向けた意識醸成などにも取り組んでいます。</li> <li>・国の農業次世代人材投資事業は、「真に支援が必要な者に支援が行われるよう、交付対象者の採択等に当たって考慮すべき」として、令和元年度から世帯所得が600万円以下とする基準が設けられています。県としても、国の考えに沿って、交付主体である市町村へ周知・指導を行っております。</li> <li>・農業を目指す若者への支援については、県内の主要産地において、担い手の確保・育成に向けた支援等を定めた「産地担い手ビジョン」を作成し、就農者の営農技術向上や生活面までをトータルで支援しています。</li> <li>・引き続き若者が夢を持って農業を選択し、農業経営を継続してもらおうよう、産地、市町村、農業団体等と連携し取り組みます。</li> </ul>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
16	観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーバーユース対策のための周遊バスの運行実証などに取り組んでいただけることに期待している。</li> <li>・日本百名山ブームに続いて、今は「低山」ブームが急速に広がっている。その対象者は、公共交通機関やタクシーなどによるアクセスの利便性やロープウェイ・リフトなどの乗り物を乗り継いで、高齢になっても「登山」と下山後の「温泉」や「食事(お酒)」の3つを楽しむことができる山や高原などを求めている。また、冬季にも楽しもうという流れが起きており、冬季でも目的地までアクセスしやすい道路環境や冬季運行のバスなどが用意されると安全と利便性が高まると考える。</li> <li>・アウトドアガイド育成に力を入れているが、ホテルとの連携等により、活躍できる場をつくることを願いたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで駐車場不足の問題があり、その解消を目的として、阿蘇・くじゅう国立公園満喫プロジェクトの中で、周遊バスの運行実証を行うなどオーバーユース対策に取り組む予定としています。</li> <li>・近年登山ブームが広まっており、今後ますます登山客も増えていくことから、利用者が安全に登山を楽しむための啓発やWEBサイトでのアウトドア情報の発信なども行っていきます。また、本県の自然や食などの魅力を楽しめる旅行商品の造成や情報発信等、多様化する旅行ニーズに対応したツーリズムの推進に引き続き取り組んでいきます。</li> <li>・アウトドア認証制度の検討委員会においても宿泊事業者との連携が重要との話がありました。今後は、登録したガイドが様々な情報交換等を行う意見交換会を開催したいと考えており、その中で宿泊事業者との具体的な連携について検討していきます。</li> </ul>
17	スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分のスポーツを盛り上げるにはラグビーに力を入れるべき。ラグビーをどのように盛り上げるのかをしっかりと県で考えてほしい。教育の場を通じて広まっていければよいと思う。</li> <li>・祭りに関して、3年も経つとしなくてもいいなという声が聞かれる。伝統や文化、経済をコロナ前に戻していくべきだと考えており、皆で取り戻すべく、言葉にして、県全体で取り組みを推進していただきたいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビーワールドカップ2019大分開催のレガシーとして品位、情熱、結束といったラグビーの精神の共有を、さらに推し進めるため、大分県ラグビーフットボール協会や大分県をセカンドリーホストエリアに登録している横浜キヤノンイーグルスとの連携を一層深めながら、県民にラグビーをできるだけ身近に感じてもらえるよう、ラグビーフェスティバルの開催やラグビークリニックに新たに組み込みます。</li> <li>・次世代を担う子どもたちがラグビーに親しむ場づくりとして、横浜キヤノンイーグルスの公式戦への観戦招待や、ラグビー教室に引き続き組み込みます。</li> <li>・地域の賑わい創出や住民間の絆を維持する上で、地域の祭りなどの伝統文化は重要であるとともに、観光資源に活かすことも考えられます。</li> <li>・振興局では各地に出向き地域の事情を調べ、人手不足の行事の相談があれば小規模集落応援隊によるボランティア支援制度を紹介しています。</li> <li>・また、祭りの観光誘客につなげるためのPRや、人手不足に対応して複数の祭りを合同で開催するために地域活力づくり総合補助金で支援した例もあります。</li> <li>・祭りの再開を盛り上げるようなイベントへの支援も実施可能かと思っておりますので、振興局にご相談いただければと思います。</li> </ul>



## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
18	産業振興 観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素や原油価格の高騰で、石油業界に対する視線は厳しい。組合員や会社は半分ほどに減少。事業承継補助金は、設備投資にも使うことができ、非常に助かるが、残していくことにも支援をいただければと思う。</li> <li>・韓国の商談会が開催されて一緒にソウルに行き、以前は日韓の関係悪化で消極的な面もあったが、今回は充実した商談会になった。今後もこのような機会をいただきたい。</li> <li>・DCとの連携、数ルートの中で観光施設連絡協議会の会社が数社しか上がっていませんので既存の会社も使っていただければと思う。</li> <li>・ラグビーのオリンピックチームの合宿期間中に子供向けのイベントもあったが、非常にいい機会であった。これからも合宿の誘致に尽力してもらえれば。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県事業承継・引継ぎ支援センター及び商工団体・金融機関等と連携し、支援施策の広報に力を入れ、中小企業・小規模事業者にも事業承継補助金等支援施策の周知が進むよう引き続き取り組んでいきます。また、規制強化等による設備投資が負担となり、事業継続が困難となるケースもあります。国によるサービス・ステーション（ガソリンスタンド）の災害対応能力強化、事業再構築・経営力強化に向けた設備投資等の補助金もあることから、こうした補助金の活用も促してまいります。</li> <li>・世界各国の水際措置の緩和を受け、今年度からようやく渡航を伴う対面でのセールス活動が実施できるようになりました。特に、10月の大幅な水際対策の緩和を受け、東アジアのリピート国である韓国や台湾等を中心に、商談会や旅行会社向けセールス活動を強化してきました。今後は、インバウンドの本格回復を見据え、東アジアはもとより、ASEAN諸国や欧州・大洋州等からの誘客を促進するため、現地ニーズを踏まえた誘客活動を展開していきます。</li> <li>・5/11からのDCのエクスカーションコースの視察先は、市町村が紹介したい箇所がかつ新しいおおいた、至福・大吉を感じられる観光素材としています。9月から実施する大分県単独のエクスカーションで視察先の対象とするかを検討していきます。</li> <li>・令和2年度に市町村、競技団体、観光団体、施設管理者等の関係機関が一体となって大分県スポーツ合宿誘致推進協議会を設置し、スポーツ合宿の誘致に取り組んでいます。ナショナルチームやプロ、大学のトップチームのスポーツ合宿を受け入れることによって、地域の魅力を高め、交流人口の拡大につながるなど、スポーツによる地域の活性化を目指しています。</li> <li>・また、受け入れたチームには地域住民との交流事業を行ってもらうこととしており、福岡ソフトバンクホークスの甲斐選手による少年野球教室や青山学院大学による陸上教室などが開催されています。</li> <li>・今後も市町村や関係機関と連携しながらスポーツ合宿の誘致に取り組んでいきます。</li> </ul>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
19	観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年間観光産業が大変な思いをしたが、行政の施策のおかげで、なんとか存続できている。</li> <li>・福岡と韓国間は1日27便が離発着しているが、ほぼ満席状態。そんな中、別府と由布院は100%コースに入っているが、宿泊先には入っていない。いかに宿泊させるか、連泊させるのが大事。</li> <li>・今後、欧米のクルーズ船（イギリス、ドイツ）が来ると聞いている。語学力が重要になるので多言語化とデータ化、そしてインバウンド向けのガイドの育成が大事。</li> <li>・今後はインバウンドが非常に重要。どのように持続的につなぎとめるか。また、APUの観光学部と連携が重要。県民と留学生の交流を企画し、大分県のことを忘れないでいただけるような政策が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光庁が公表した12月の韓国からの外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上）について、本県は、九州の中では福岡県に次ぐ約3万人で、10月の大幅な水際対策緩和以降、回復基調にあります。大分県内での更なる宿泊を促すため、引き続き旅行会社向けの商談会やセミナー、SNSを活用した情報発信等で、県内各地の自然や文化等の魅力をしっかりPRしていきます。</li> <li>・クルーズ船の入港時には、ターミナル内に観光案内カウンターを設け、原則、日本語と英語の2言語で対応しています。また、20言語に対応した多言語コールセンターのサービスを提供するほか、観光施設内標識や館内サービスの多言語化等に取り組んでいます。インバウンドの本格化を見据え、引き続き受入体制の整備に努めていきます。</li> <li>・また、インバウンド向けガイドの育成に向けては、現在、インバウンドからも注目されているアドベンチャーツーリズムを推進するため、別府や国東等のエリアで活動するガイドの育成等を支援しています。</li> <li>・桜や紅葉、スキー等の季節に応じた観光コンテンツや、県内各地の新しい魅力を、SNS等を活用して継続的に発信することで、リピーター層の獲得を図っていきます。</li> <li>・また、APUとの連携については、今年度から観光動画（沸騰大分）の制作・発信に留学生等を活用して取り組んでいます。制作にあたっては、大分県の観光政策に関する座学に加え、県内各地の自然や文化等に触れる機会を作り、大分の理解を深める取り組みを行いました。今後とも、こうした取り組みを通じて、留学生が大分のファンになっていただけるよう努めていきます。</li> </ul>
20	インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンドについて、10月11日の水際対策緩和以降、列車やバスに乗りきれないほどの観光客が湯布院に来ており、オーバーツーリズムの話がまた出ている。これをオーバーツーリズムとしてしまうのではなく、宿泊も含めて地域全体、そして大分県全体につなげていく戦略を進めていく必要がある。オーバーツーリズムとならない新たな旅のあり方を考えていかなければならない。</li> <li>・また、お客様だけでなく、観光で働いている人たちに選んでもらわないといけない。働きやすい職場、地域であることが重要。業界だけでなく、地域で取り組むことが必要。住んでよし、訪れてよし、働いてよし、ということに取り組むことが大事だと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客が回復基調にあるなか、特定の地域に集中しないよう、県全体で受け入れる取り組みが必要と考えています。そのため、インバウンドの取り込みを念頭に、県内各地の高付加価値コンテンツの掘り起こし等に取り組むとともに、誘客活動にあたっては、大分の売りである温泉だけでなく、県内各地の魅力的な自然や文化等を発信していきます。</li> <li>・働きやすい環境づくりの参考にしていただけるよう、宿泊施設の現場リーダーを対象に、オペレーション改善や体系的な従業員教育等の優良事例を実地で学ぶ研修を開催してきました。今後も業務効率化につながる自動精算システム等の導入支援に取り組めます。</li> </ul>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
21	賃上げ 観光振興	<p>・最低賃金に関して、大分県は全国最下位を脱出できたものの、絶対値で見るとまだまだの状況。賃金が上がらないのは、適正な価格転嫁がされていないことが原因と考えているが、官民による適正な価格転嫁に向けた政策協定を、全国2番目に締結いただくなど、県でしっかりと対応いただいているという認識。</p> <p>・インバウンドに関して、ラグビーワールドカップを機会として欧米の観光客を見かけるようになった。引き続き、欧米向けの情報発信も推進いただきたい。</p>	<p>・「物価高騰対応業務改善助成金・奨励金」により、物価上昇の影響で厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の生産性向上の取り組みや賃金引上げを支援しています。</p> <p>・幅広く価格転嫁の円滑化に向けた働きかけを行うため、令和5年2月17日に県と国の地方機関、県内経済団体等13団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。価格転嫁の状況に関する情報収集や発信をはじめ、価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知、パートナーシップ構築宣言の加入促進等、関係機関・団体と連携することにより、引き続き県内中小企業等が賃金引上げに踏み出せる環境づくりに取り組みます。</p> <p>・自然や文化体験への関心が高い欧米・大洋州等の旅行者を取り込むため、現在、アドベンチャーツーリズムの推進、観光コンテンツの高付加価値化等に取り組んでいます。こうした取り組みも踏まえ、引き続き、欧州や大洋州に設置する戦略パートナーを活用した現地旅行会社向けのセールス活動や、SNS等を活用した情報発信に取り組んでいきます。</p>
22	食品表示	<p>・飲料、化粧品等の商品パッケージデザインの際、食品表示や成分表示をつけるが、この表示基準が年々厳しくなっているとされている。しかし、どこへ問い合わせたら良いかがわからないため、確認先について、明示いただければと思う。</p>	<p>・食品表示に関する法律は複数存在し、問い合わせや相談内容は多岐にわたるため、以下の所属が所管していますが、県では、いずれの窓口においても適切な担当課を紹介できるよう、関係所属で連携していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品表示法（衛生事項） →アレルギーや添加物 <span style="float: right;">【食品・生活衛生課】</span></li> <li>○食品表示法（品質事項） →原材料名や原産地等 <span style="float: right;">【地域農業振興課】</span></li> <li>○食品表示法（保健事項） →栄養表示等 <span style="float: right;">【健康づくり支援課】</span></li> <li>○医薬品医療機器等法 →医薬品的な効能効果等 <span style="float: right;">【薬務室】</span></li> <li>○景品表示法 →優良誤認や虚偽誇大広告等 <span style="float: right;">【県民生活・男女共同参画課】</span></li> </ul>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
23	農業振興 観光振興	<p>・ねぎの100億円プロジェクトを進めていただいております。様々な支援を受けている。収支が合うよう、引き続き支援をお願いしたい。</p> <p>・観光地（湯布院、別府）の駐車場が問題になっている。車を停めるのに待ち時間が30～40分かかるとある。県主導の下で、観光地の近隣に大規模な駐車場を確保したり、交通整理員を配置するなど交通渋滞の問題を解決することが観光発展のために必要ではないか。</p>	<p>・令和5年のねぎ産出額100億円目標の達成に向け、関係機関と連携して作付拡大と生産安定に取り組んでいます。</p> <p>・新たに白ねぎ栽培に取り組む生産者については、県、市町村、産地が一体となり、苗や資材、省力機械などの初期投資の軽減に加えて技術習得研修を実施するなど、幅広い支援を行っています。</p> <p>・引き続き、早期の経営確立に向け、生産面、販売面から強力に支援し、大分の顔となる「ねぎ」産地の育成に取り組んでいきます。</p> <p>・由布市では、交通渋滞の緩和を目指し、地元観光関係者、商工会、自治委員等を構成員とした協議会を立ち上げ、AIカメラを3箇所設置し、渋滞情報や迂回路情報をHP等で発信する社会実験に取り組んでいます。また、GW等には駐車場を確保し、自転車等への乗換を促進し、由布岳等を望みながら楽しいパーク＆ライドの実践も進めており、一定の評価を得ています。今後とも、交通渋滞緩和に向け、関係機関と連携していきます。</p>
24	環境対策	<p>・多くの企業が脱炭素の取り組みを進めている。それに比べ生物多様性の保全は自分事として捉えにくいのではないかと感じている。国内でもネイチャーポジティブというものが主流になっていくと感じる。地域特性を守っていくことが重要。COP15で2030年までに陸と海の30%以上をそれぞれ保護域にする「30by30」が国際目標として採択された。この取り組みに多くの団体や自治体が参加しており大分県も参加している。この取り組みがさらに盛り上がり、今後、環境を保全する推進体制が県戦略でも記載されると良い。</p>	<p>・生物多様性の保全は、行政だけでなく、企業や研究団体、住民など様々な主体が取り組む必要があり、各主体における役割については、令和5年3月中に策定が予定されている国家戦略にも記載される見通しです。</p> <p>・この国家戦略を基本として、県戦略についても令和5年度中に策定予定であり、ネイチャーポジティブの思想も含んだ戦略にしていきたいと考えています。</p>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
25	農業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート林業に関し、ドローンの資格が必要不可欠。資格を取るのは高額なので、林業研修所等で講師を招いていただいて、多くの人に研修をしてもらえるような取り組みを実施して欲しい。</li> <li>・林業でも最近、高性能機械が入ってきている。海外の機械は生産した数量がそのままデータで読み込め、その数量が川下に流れるようになれば、集荷する材木の数量が前もって分かるため、集荷する労力がなくなる。その機能が機械についているのだが、まだ活用されていないのが現状。その活用の取り組みを県内でいち早くして欲しい。</li> <li>・伐採後に植栽した際、鹿対策のネット設置等をしているが、豪雨災害等により防護ネットが倒れたりしている。設置する場合は助成金をいただけるが、鹿ネットの点検に対する支援はないため、この部分についても支援をいただけるとありがたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンの資格が必要な場合については、民間登録講習機関での講習が受けられるよう、これまで受講料の助成を行ってきました。林業研修所等での講習については、講師や設備、占有空間の確保などに課題があるため、まずは、民間登録講習機関の活用を進めるなど検討を行っていきます。</li> <li>・生産数量データの活用については、令和5年度から、川上の関係者に川下の利用者を加えた研修会を開催するなど、現場のニーズを踏まえたデータの相互利用について検討を進めることとしています。</li> <li>・補助事業で導入した施設は、実施者が適正な管理を行うことになっています。豪雨等により鹿ネットが被災した場合は、災害復旧事業が活用できる場合がありますので、被災の際には市または振興局にご相談ください。</li> </ul>
26	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITなど人手不足の中でどのような戦略を持つかが大事。人がどこまでやるのか、ICT等を活用し、どのように生産性を上げていくのかを考える必要がある。先端技術を活用した教育の在り方や農業など、パイロット事業としてやってみてもよいのではないかな。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTやAI、ロボット、ドローンなど先端技術により様々な地域課題の解決や新産業の創出を図るため、県内企業の先端技術を活用したプロジェクト創出・支援に取り組んでいます。引き続き、多様な分野での先端技術の活用による企業の挑戦を支援していきます。</li> <li>・教育では、例えば大分東高校と久住高原農業高校が国のマイスター・ハイスクール事業を活用し、「スマート農業」学習で地域農業の課題解決に取り組んでいます。</li> <li>・農林水産業では、ICT技術等先端技術の活用による農林水産業の生産性向上等を図るため「農林水産業スマート技術研究会」を立ちあげ、スマート技術の開発・実証・実装を進めています。</li> <li>・これまでも白ねぎの新たな効率的生産体系の実証などに取り組んできました。来年度は、ドローンの複数作業運用モデルの実証などを計画しています。</li> <li>・また、農業大学校では、学生や県内生産者がスマート技術を体験・習得できるよう、R2年度にGPSトラクターなどの機器を整備するとともに、授業や実習等をカリキュラムに取り入れています。</li> <li>・引き続き、作業の効率化や品質向上等に繋がるスマート技術の普及・活用を進めていきます。</li> </ul>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
27	DX推進	<p>・DXの推進は土木や教育などの分野で成果が出ていると感じている。また、介護の分野でも成果があがっていると感じており、今後も引き続き、先端技術の活用を推進していただきたい。</p>	<p>・DX推進本部会議において、各部局の取り組み状況をしっかりと共有し、暮らし・産業・行政などあらゆる分野でDXを推進していきます。</p>
28	産業振興	<p>・脱炭素に関し、県の取り組みには賛同している。楽観できない事業環境が続いているが、カーボンニュートラルポータルは重要で、県と企業の連携が必要。カーボンニュートラルは技術的にハードルが非常に高いが、地元で雇用を続けていくには最低限やらなければならない取り組み。強力に進めていくには大分県の旗振りが必要。例えば、ロードマップを作成して進めて具体化していくなどしてもらいたい。これが県内で操業する企業の魅力発信、持続的な事業計画や安定的な雇用の確保にもつながる。</p>	<p>・将来を見据え、ものづくり産業のカーボンニュートラルについては、ものづくり未来会議おおいたの中で議論を重ねてきました。</p> <p>・カーボンニュートラルについては、更なる技術開発が求められている部分もありますが、引き続き、国のカーボンニュートラル関連施策の動向も注視しつつ、水素やカーボンリサイクル等の拠点化に向けたGX投資を呼び込み、産学官金が連携のう え、グリーン・コンビナートおおいたの実現を目指します。</p>
29	教育 交通	<p>・第三者評価として津久見高校を訪問したが、半年で先生や生徒がタブレットを使いこなせるようになっていた。グッドプラクティスの表彰制度を導入することにより、先生の自信に繋がるのではと思う。</p> <p>・ICT活用に関して、首都圏の大学の定員抑制をこれまで進めてきていたが、デジタル人材については、定員抑制を緩めるという動きが出てきている。首都圏に人材が流れないよう、大学側で地元の魅力を磨く取り組みを進めていくので、プラットフォームを通じ、引き続き支援いただきたい。</p> <p>・交通に関して、地域の移動手段の確保にAIや先端技術を活用する場合、公共交通だけでなく、医療福祉環境など、トータルで課題解決することが必要。部局連携で引き続き支援をいただきたい。</p> <p>・またMaaSの取り組みを推進していただいているが、まだまだ知名度がないため、しっかり情報発信を進めていただきたい。</p>	<p>・令和4年7月に開設したICT活用授業&amp;探究ライブラリーポータルサイトでは、市町村や県立学校でのICTを活用した授業づくりの優良事例を掲載していますが、閲覧者が良いと思った事例には「いいね」を付けることができるよう工夫を施しています。今後も好事例の蓄積を行うとともに、特に優れた事例については、インタビュー記事や動画にして紹介する予定です。</p> <p>・県内高等教育機関のデジタル人材育成や県内就職支援、また地域の課題解決支援について、引き続きプラットフォーム協議会等と連携して取り組んでいきます。</p> <p>・これまでも地域の交通手段の確保に関する課題を解決するため、先端技術を活用した取り組みを行っています。豊後大野市の医療MaaS実証実験では、医師不足や通院困難という課題に、地域交通を維持したい交通事業者が連携することで、解決に向けた取り組みが行われました。今後も様々な分野で関係機関、部署と連携しながら先端技術を活用した取り組みを進めていきます。</p> <p>・本県では令和5年1月中旬からMaaS実証実験を始めていますが、より多くの方に利用していただくため、大分駅でのPR活動やSNS公告、大分空港、大分駅におけるデジタルサイネージや新聞広告など、様々な広報媒体を活用して周知しています。今後も効果分析を行いながら情報発信に努めます。</p>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
<b>事前意見</b>			
30	子育て支援	<p>・コロナ禍が明けた暁には、是非子育て満足度日本一実現への措置にも引き続き注目していただき、大分県が「子育て満足度日本一」を実現できるよう施策を緩めることなく進めていただきたい。</p>	<p>・「子育て満足度日本一」の実現を目指して、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいます。</p> <p>・結婚支援では、出会いの機会を創出するため、出会いサポートセンターを開設し、3/6時点で成婚数155組と順調に増加しています。</p> <p>・妊娠・出産支援では、不妊治療に係る保険適用外の先進医療に対して県独自の助成を行っているほか、不妊検査費の助成も行っています。</p> <p>・子育て支援では、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料無償化や子ども医療費の助成を行うとともに、育児と仕事の両立支援や男性の育児参画推進を行っています。</p> <p>・今後は、4月に設置されるこども家庭庁や現在検討されている次元の異なる少子化対策の動向を踏まえながら、こども子育て支援にしっかりと取り組んでいきます。</p>
31	子育て支援	<p>・パパの産後うつ、メンタルケアについて、パパ同士のコミュニティの構築も予防として有効的な取り組みだと思ふ。さらにパパ（当事者）が相談できる場、専門職の介入等、サポートを受ける場を作り啓発することも大事だと思ふ。</p> <p>・産後ケア事業について、申請が大変な人に直接訪問し受付対応することは良いと思ふ。現状では、使いたいが使えないという声もよく聞く。対象の範囲はあると思ふが、使いたい人が使えるよう、サービスの量的拡充につながると思ふ。</p> <p>・妊娠期からの切れ目ない支援や伴走型相談支援は、母子保健と地域子ども・子育て支援事業の連携・協働が必要不可欠です。子どもと家庭をまんなかに据えた体制整備をお願いしたい。</p>	<p>・令和2年度からパパ同士のコミュニティ構築に力を入れており、これまでに7市町においてコミュニティづくり事業を実施してきました。その結果、新たにパパクラブが創設されたり、子育て支援拠点においてパパ育児に重点を置いたイベントが開催されるなど、パパの育児に対する支援が広がってきています。</p> <p>・産後ケア事業の利便性向上に向けた体制整備については、実施施設、市町村、保健所とともに引き続き検討を行っていきます。</p> <p>・また、県では、これまでも妊娠・出産・子育て期における切れ目ない支援のため、医療・保健・福祉・教育の連携体制の構築に努めてきました。今後も、関係者同士が更なる連携・協働に努め、子どもや子育て家庭をまんなかに据えた支援体制が構築できるよう引き続きしっかりと取り組んでいきます。</p>

第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
32	介護・看護 人材	<p>・介護士や看護師の修学資金貸与（5年間勤務で返還免除）の枠をしっかりと増やし、県内で必要な人材確保をお願いしたい。</p>	<p>・団塊の世代が、75歳以上となる2025年のもとより、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据え、看護や介護職の確保は喫緊の課題と認識しています。このため、看護や介護志望者確保、県内就職促進、離職者対策、再就職促進等を軸に取り組みを行っています。</p> <p>・看護師等修学資金については、貸与枠を令和4年度に20増、令和5年度は充足率の低い地域の中核病院を対象に10増し、令和元年度比で2.1倍になります。</p> <p>・介護福祉士修学資金については、令和5年度に外国人留学生優先枠として5増やすほか、介護初任者研修受講料の補助を60増やし、県内就業を促進させます。</p> <p>・これら制度の周知に努め、積極的な利用を促すとともに、今後も人材不足解消に向け引き続き取り組んでいきます。</p>
33	防災	<p>・小中学校で地域と共に防災訓練や防災教育を行っているが、通信網が断たれた状態で訓練を行っていない。万が一はいつ起きるか分からないので、自分の身は自分で守ることを子ども達にも徹底してもらいたい。</p>	<p>・学校では、児童生徒自身が自ら危険を予測し、回避できる能力や態度を身につけることができるよう、防災フィールドワークやマイタイムライン学習などに取り組んでいます。</p> <p>・また、地域の実情に応じた先進的な取り組みを行っている学校もあることから、実践例を共有し横展開を図るなど、より効果的な訓練を行えるよう取り組みます。</p> <p>・引き続き、学校の防災学習会の講師として、消防OBなど防災アドバイザーを派遣するほか、今後は、子供向け体験型イベントも実施し、自助に資する防災知識や意識の向上を図っていきます。</p>



## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
34	産業振興	<p>・国（中小企業庁）の施策として、「事業再構築補助金」があるが、今後の少子高齢化社会を展望した場合には、如何に付加価値のある事業に転換していくかが喫緊の課題と思う。現在、金融機関は認定機関として計画策定等に関わっているが、加えて県や産業創造機構等におかれても、金融機関とも緊密に連携のうえ、中小企業の方々の計画策定・そのフォローに関わっていただき、更なる支援をハンズオンで実施していくことが重要だと考える。</p>	<p>・経営環境の変化に即応して、経営課題にチャレンジする中小企業を支援するため、経営革新支援制度等を通じて中小企業等の経営計画の策定を支援しています。承認企業がさらなるステップアップを図るために事業再構築補助金を活用する事例もあることから、引き続き、承認企業の販路開拓や商品改良等、付加価値向上に向けた取り組みを支援していきます。</p> <p>・産業創造機構においても、事業再構築補助金をはじめ各種補助金の申請に係る経営計画の策定支援等を行っており、引き続き認定支援機関等と連携しながら支援していきます。</p> <p>・中小企業活性化条例推進に係る成果目標において、今年度から「県内支援機関の支援による国の支援策採択件数の割合」を新たに設定しました。県内企業への事業再構築補助金等支援策の情報発信や活用促進により、認定支援機関による採択件数が向上するよう取り組んでいきます。</p>
35	行政DX	<p>・デンマークやイギリスは行政手続きのデジタル化の先端国。友人の話ではイギリスでは、『役所に物理的な窓口というものがなく、担当者と話さなければならないときは電話をかけるしかない。税務調査もやり取りは電話とe-mailのみ』とのこと。行政手続きのデジタル化は国・自治体で協力して行うべきであるが、デジタル化最先端県を目指して、デジタル化のテンポを更に上げていただきたい。</p>	<p>・令和6年度までの行政手続きの100%電子化に向けて、昨年2月に工程表を策定し、3,408手続の電子化に取り組んでいます。今年度末までに52%に当たる1,771手続の電子化が完了する見込みであり、今後も工程表に沿って、着実に実施していきます。</p> <p>・住民により身近な事務を所掌している市町村については、2月6日に電子による転出・転入予約が開始され、また、今年度末までに子育て・介護等の27手続の電子申請が順次、開始される予定です。さらに、今年度から汎用電子申請システムの共同利用を開始しており、今後は、さらなる対象手続の拡大について、市町村と協議しながら積極的に進めていきます。</p>
36	農業振興	<p>・農業分野でも様々なことが自動化されているが、停電や予測できない災害等も起きるため、農業は必ず目で作物を確かめることを忘れてはいけないと痛感している。省力化は進めるべきだが、改めて人間の目や手に代わるには相当な研究開発が必要だと思う。</p>	<p>・令和3年度から現地が抱えている課題の解決につなげるため、産学官連携による「農林水産業スマート技術研究会」を立ちあげ、ICTや画像解析等を活用した農作業の自動化などの技術開発や、その支援に力を入れています。</p> <p>・令和元年に策定した「大分県スマート農林水産推進方針」において、新技術の導入に向け、開発、実証、普及のロードマップを作成しています。短期間での開発を目指す技術や、開発に時間を要する技術がありますが、産学官連携による協同を一層推進し、新技術の開発・普及を進めていきます。</p>

## 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年2月20日(月) 13:00～15:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
37	DX推進	<p>・清川町の仕掛人会と言う活動があり、希望する高齢者にスマートフォンの使い方を教える活動を行った。なかなか親子では素直に教えたり学んだりできないので、地域の力を活用できれば、デジタルにも挑戦しようと思えるのではないかと期待が持てた。ただ、高校の入学手続き等がオンライン化された際、操作が苦手と言う保護者もいて、若い人達にも情報弱者はいるので広く支援してもらいたい。</p>	<p>・デジタルデバインド対策として、高齢者等にスマートフォンの楽しさや便利さを教えることのできる「地域デジタル活用支援員」を育成し、地域で教え合う体制を構築します。また各市町村と連携して開催するスマホ教室の参加について、年代を問わず幅広く呼びかけていきます。</p>
38	男女共同参画	<p>・アンコンシャスバイアスの解消といっても、興味関心があって意識が高い人たちは素早く反応するが、我が家の場合は思考が変わっているとは思えない。子ども達への教育をしっかりしなければと痛感している。</p>	<p>・令和4年度は、働く場における性別役割分担意識などのアンコンシャス・バイアスに気づいてもらうため、企業向けにセミナーや意見交換会等を実施するなど重点的に取り組みました。</p> <p>・参加者からは、「男性だから、女性だからと決めつけるのではなく、話し合いを通じて理解し合うことが重要」、また「アンコンシャス・バイアスについて会社全体が気づき、色々対策を考えることが大事だ」といった意見が出されました。</p> <p>・令和5年度は、こうした気づきを家庭内においても促していきたいと思っており、家庭におけるアンコンシャス・バイアスの事例募集や、各市町村での事例パネルの展示など、取り組みを家庭向けにも拡充することを検討しています。</p> <p>・アンコンシャス・バイアスは誰にでもあり、無意識であるため自分では気づきにくいといった特性があることから、直ちに変化を求めることは難しいですが、引き続き粘り強く取り組んでいきます。</p> <p>・県教育委員会では、「大分県人権尊重施策基本方針」(R2改訂)に示された個人権問題等を含む全ての人権問題について、問題解決の主体者を育成するため、「大分県人権教育推進計画」を令和3年3月に改訂し、県内全ての公立学校で人権教育を推進しています。</p> <p>・今後、人権教育を推進するに当たっては、アンコンシャスバイアス(思い込み・決めつけ・押しつけ等)について知り、適切に行動できる児童生徒を育成していきます。</p>
39	教育	<p>・子ども達のICT環境はこの2年ほどで随分と改善し、また学校や大学もかなりの経費を掛けて装備を充実させ、教職員の意識も随分と変わった。ただ、地域間格差はかなり見られるため、今後のICT機器の更新も視野に継続してICTを活用して欲しい。</p>	<p>・授業等でのICT活用については、試行錯誤の段階から日常化の段階に移行してきているものと考えています。県内全ての市町村教育長が参加する大分県情報化推進本部会議等を通じて、引き続き、ICT活用の日常化を推進していきます。</p>